

## 米国金融政策（2019年7月）

### 景気拡大局面での保険としての利下げ

2019年8月1日

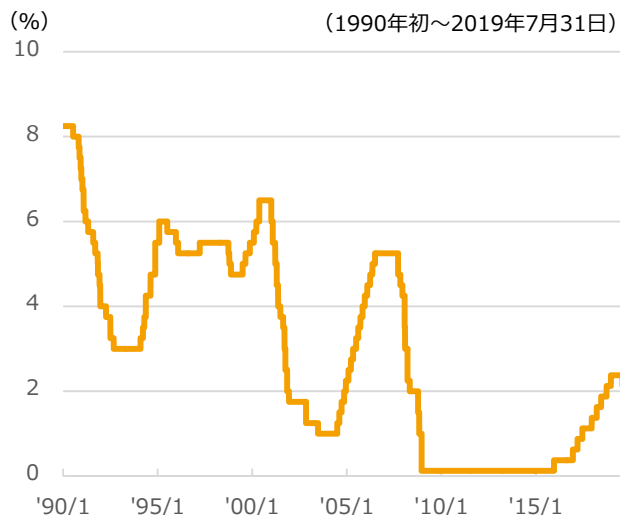
## 0.25%ポイントの利下げ、追加利下げにも含み

2019年7月30、31日（現地）開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、大方の予想通り、政策金利が2～2.25%へ0.25%ポイント引き下げられました。2015年12月から計9回実施された利上げですが、いったん利下げに転じたこととなります。利下げの理由は、世界経済の弱まり、通商政策の不確実性、インフレの弱まりの3点です。今回の利下げは下振れリスクに対する保険で、景気拡大局面での一時的な調整と明確に説明されました。

今後については、経済データを注視し適切に行動する旨の、実質的に前回と同様の表現を声明文に記し、追加利下げに含みを持たせました。パウエル議長も「利下げは一回限りとは言っていない」と付言しています。一方、「長期の緩和局面の始まりではない」とも発言し、市場の過度な利下げ期待を牽制しました。

6月から7月にかけては、米国が対中関税第四弾を棚上げしたことや、雇用統計をはじめ経済指標の改善が目立ったことなど、FRB（米国連邦準備制度理事会）の懸念を後退させる要因が多かったものの、結局は利下げを免れませんでした。通商政策次第ですが、FRBが懸念するリスク要因が短期間で消失するとも思えず、9月にも0.25%ポイントの追加利下げを想定します。過去と比較すれば、景気実勢がさほど弱くない中での先行的な利下げであり、緩和的な金融環境が米国景気の下支えとして働くことが期待されます。

#### 米国の政策金利

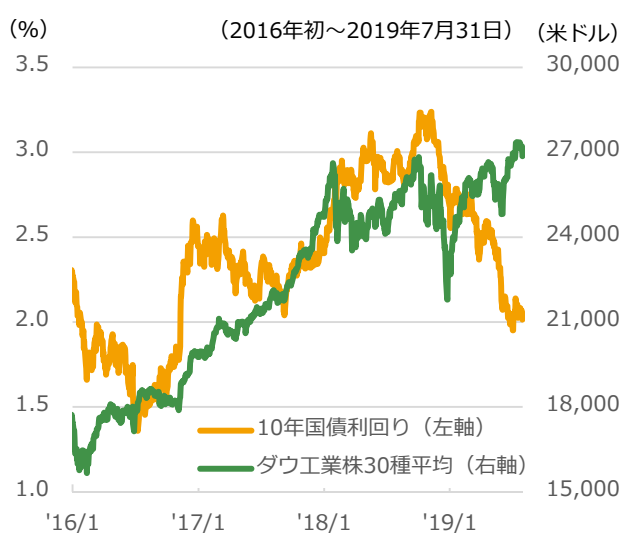


※決定日ベース

※2008年12月16日以降は誘導レンジの中心を表示

(出所) 米国連邦準備制度理事会

#### 米国の長期金利と株価



(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**